令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　22　日　作成

事務事業名	飯塚市社会福祉協議会支援事業	事務事業No.	371 - 8

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	社会・障がい者福祉課	社会福祉係	主任	赤坂　征誕	課長	大庭　敏一

施策体系				
総合計画	政　策	3	健幸・子育て
	施　策	7	安心して暮らせる地域づくり
	基本事業	1	保健・医療・福祉の連携による地域福祉の充実
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	社会福祉法第58条、飯塚市社会福祉法人の助成手続に関する条例				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		地域福祉推進の中核として様々な福祉活動を展開している飯塚市社会福祉協議会を支援する。
対象	働きかける相手・もの	社会福祉法人飯塚市社会福祉協議会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	上記法人の実施する公共性・公益性の高い事業に対して補助金を交付するとともに、法人の健全運営に向けた意見交換や指導を行う。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	適正な法人運営の中で、地域福祉に関する各種事業（ボランティア事業や権利擁護事業）を効果的に実施できるようにする。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
社会福祉協議会補助金交付回数	回	社会福祉協議会に補助金を交付した回数	3	3	3

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	社会福祉協議会がボランティアを派遣できた件数	単位	達成目標値				
		件	前年度実績値	目標値	158	158	114
説明	ボランティアの相談・紹介コーディネート等の件数	方向性	達成目標年度	実　績	158	114	
		維持	毎年度				
指標	社会福祉協議会が実施する権利擁護事業の対象者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	前年度実績値	目標値	86	100	100
説明	権利擁護事業の利用契約者数	方向性	達成目標年度	実　績	94	104	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費
	大 99 その他の社会福祉総務費	中 8 社会福祉協議会支援事業		他 0 事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.19	人	1,548	0.14	人	1,189		0.14	人	1,189
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				1,548			1,189	－			1,189
事業費	直接事業費（B）			55,000			55,000				55,000
	総事業費（A＋B）			56,548			56,189				56,189
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金			55,000			55,000				55,000
	－			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			56,548			56,189				56,189
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	地域福祉の推進を目的とし、公益性・公共性の高い事業の実施により地域福祉の推進に重要な役割を担っている法人であるため、行政としても支援することが必要である。
効率性評価	高い	補助金交付に係る事務であり、省力化の余地はない。
有効性評価	高い	補助金の交付を通じて、社会福祉協議会が安定的に地域福祉に関する各種事業を実施することができた。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	社会福祉協議会に対して健全運営を目的とした行政指導及び財政支援を行い、安定的な地域福祉活動の実施を可能にする。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

補助金を交付することにより、地域福祉に関する各種事業（ボランティア事業、権利擁護事業等）の実施を支援することができた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　補助金を交付することにより、社会福祉協議会の地域福祉活動やボランティア活動の充実及び認知症高齢者等に対する権利擁護体制づくりに資することができた。

【課題】　社会福祉協議会が健全な法人運営のもとで各事業を効率的かつ効果的に推進できるようにするため、適宜行政指導や意見交換などを行いながら、今後も密に連携を図っていく。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
拡充	補助金を交付し、飯塚市社会福祉協議会が安定した地域福祉活動を実施していくため。
コスト投入の方向性	**【理由】**
拡充	飯塚市社会福祉協議会の事業内容を公益性・必要性を踏まえて精査し、補助金の増額を含めた支援のあり方について検討していく。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市社会福祉協議会に対して、業務過多を回避するために、必要な事業に取り組まれるよう助言していく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	関係課及び飯塚市社会福祉協議会と協議するとともに、事業内容を精査し、真に必要な事業に対して補助金を含めた支援を検討していく。

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	人口減少・高齢化を踏まえ、全事業を一律に維持するのではなく、権利擁護等のノウハウを要するコア業務へ重点化すべきである。事業ごとの必要性を精査し、行政が過度に依存してきた業務を整理してスクラップ＆ビルドを促すことで、社協の過重な業務負担を軽減できる。あわせて定額補助を事業費の積み上げへ見直し、真に必要な成果領域へ集中させることにより、事業総量は縮減されるため「縮小」とする。
	縮小	
	コスト投入の方向性	定額補助を事業ごとの経費積み上げによる事業費補助へ見直し、真に必要な成果領域へ集中させる。事業の必要性を精査・重点化し、行政が過度に依存してきた業務を整理することで、補助額は段階的に縮減されると考える。よって、コスト投入は「縮小」とする。
	縮小	